

## 第4章 自由意見

保護者からの自由意見数は全体で1,258件（回答者は1,049人）あり、次のような意見が見られる。

「学校教育」（100件）：地域の違いによる教育の格差、学校の先生による教育内容の改善に関する意見が特に多く、また、ゆとり教育の見直しの必要性、内申書の取り扱いの改善、学校の先生の再教育などがあげられる。

「家庭教育」（62件）：親の子育てに関する教育の必要性や父親参加の教育の必要性に関する意見が多く、また、親と子のコミュニケーションの場づくりなどに対する意見が見られる。

「放課後・地域教育」（239件）：トワイライトスクールの是非に関する意見が特に多く、次が、地域社会で子育てを支援すること、地域でのカウンセリングの実施、安心できる子どもの遊び場がないなどの要望を含む意見が見られる。

「経済的負担」（240件）：子育ての中で最も重要な経済的支出、出産・育児の時期の費用軽減・助成への要望、所得制限のある児童手当の運用改善などの意見が多く見られる。

「障害児教育」（29件）：特に障害児教育の支援・充実にに関する意見が見られる。

「まちづくり」（131件）：まず安心・安全なまちづくり（交通事故、夜間の歩行、犯罪の少ないまちなど）に対する要望や乳児をともなった場合に安心して移動できる歩道・段差の解消、さらには公共交通の充実を含む各種都市施設の充実にに関する意見などが見られる。

「悩み相談」（23件）：子育てのための情報交換の場の提供やカウンセリングの質の向上などの要望が見られる。

「企業の支援」（69件）：出産・育児をともなう母親が働きやすいように労働時間や制度を改善することに対する要望、行政指導などに対する意見が見られる。

「行政への要望等」（365件）：名古屋市が実施している保育所の問題・改善要望、子育て支援施策に対する市民からの評価、子ども教育に役立つインフラ整備、などの意見が多く見られる。  
また、現在実施している施策の充実の他、今回のアンケートに出てくる施策の認知率が低く、市民への更なる関連情報の提供が必要などの指摘も多く見られる。

